

朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社
毎日新聞社、読売新聞社、北海道新聞社
河北新報社、中日新聞社

新聞読者の参院選投票率は 91.1%、参考にした情報源は新聞 74.9%、ネット 47.4%
－「第 27 回参議院議員通常選挙に関する 9 紙共同調査」結果－

新聞広告共通調査プラットフォーム「J-MONITOR(ジェイ・モニター)」参加社の 9 新聞(朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、北海道新聞、河北新報、東京新聞、中日新聞)は、各紙の読者モニターを対象として 7 月 21～27 日にかけて、「第 27 回参議院議員通常選挙に関する共同調査」を実施しました。

選挙に関する共同調査は、過去に 2024 年 10 月の第 50 回衆議院議員総選挙、2022 年 7 月の第 26 回参議院議員通常選挙の直後にも実施しており、有権者の意識の変化も見取れました。

■新聞読者の参院選投票率は 91.1%

7 月 20 日が投開票日だった第 27 回参議院議員通常選挙での投票状況を聞いたところ、有権者の 91.1%が投票したと回答しました。総務省が発表した今回選挙における投票率 58.5%と比べて 30 ポイント以上も高く、新聞読者の政治・選挙への関心の高さが見て取れます。2024 年の衆院選後調査の投票状況は 90.1%であり、新聞読者の投票率は非常に高い水準で推移しています。

また、今回の調査では「期日前投票をした」の割合が 43.8%で、前回調査(37.0%)に比べ 6.8 ポイント高くなっており、投票日が三連休の中日に設定されたことで、予め投票を済ませた人が増えたと思われます。

年代別で見ると、29 歳以下(84.9%)、30 代(87.8%)は 8 割台の人が、40 代～60 代の各世代は、いずれも 9 割以上の人が投票していました。

■重視した政策は「経済政策・景気対策」、「物価上昇対策」が上位に

投票時に重視した政策や課題について聞いたところ、最も高かったのは「経済政策・景気対策」(63.5%)、次いで「物価上昇対策」(52.5%)でした。その他「年金制度」(46.8%)、「政治改革(政治とカネ等)」(44.5%)、「医療・介護制度」(42.8%)、「外交・安全保障」(41.3%)が 4 割台で続きます。2024 年の衆院選後調査に比べ「年金制度」「医療・介護制度」「外交・安全保障」のスコアは大幅に高くなっており、有権者の関心が高まっていることが伺えます。

年代別で見ると、「経済政策・景気対策」は 29 歳以下がやや低い以外は、年代による差はあまりなく、「物価上昇対策」はすべての年代で大きな差はありませんでした。また、「年金制度」「政治改革(政治とカネ等)」「医療・介護制度」は、60 代がその他の年代より 10 ポイント以上高いスコアになっています。

■参考にした情報源は「新聞」74.9%、「テレビ」50.6%、「ネット」47.4%

投票先を決める際に参考にした情報源は、メディア別では「新聞」*1 が最も高く、次いで「テレビ」*2、「インターネット」*3 の順でした。2024 年衆院選後の調査と比べると、「新聞」(70.9%)、「テレビ」(47.5%)、「ネット」(31.1%) 3 項目ともにスコア増となっていますが、「ネット」は+16.3 ポイントと上昇が顕著になっています。国政・地方問わず昨今の選挙で SNS を始めとしたネットの影響力が注目されていることの表れとも言えますが、引き続き「新聞」が情報源として最も重視されている点に変わりはありません。

インターネットを個別に見ると、「新聞社のニュースサイト」(25.4%) がトップで、次いで「ソーシャルメディア・SNS」(15.6%)、「政党や候補者の Web サイト」(12.4%) でした。また、マスメディア以外では、「選挙公報」(50.9%)、「家族・知人などの話」(18.3%)、「政党の政権公約集(マニフェストなど)」(17.0%)、「選挙ポスター・ビラ」(16.4%) などが上位に挙げられています。

*1 「新聞記事」「新聞広告」の少なくとも 1 つ以上を選んだ人の割合

*2 「テレビ番組(政見放送以外)」「テレビの政見放送」「テレビ CM」の少なくとも 1 つ以上を選んだ人の割合

*3 「新聞社のニュースサイト」「政党や候補者のサイト」「ソーシャルメディア・SNS」「動画投稿サイト」「その他の Web サイト」の少なくとも 1 つ以上を選んだ人の割合

■選挙運動に関して、SNS 上での偽情報や誹謗中傷の拡散に懸念

選挙期間中に見聞きしたことの中で「懸念」や「問題だと感じた」ことを聞いたところ、「SNS 上での偽情報や誹謗中傷の拡散」(69.4%) がトップに挙げられました。新聞読者は投票先を決める主たる情報源の一つとして「インターネット」を活用しつつも、その負の影響もしっかり認識している人が多いことが伺えます。

その他「収益目的での立候補(YouTube・SNS などの広告収益目的)」(37.7%)、「応援目的での立候補(当選意思がなく他候補者の応援目的※二馬力選挙)」(25.1%) などが上位になっています。

■投票先は、政党、候補者とも 8 割が前日までに決定

投票先の決定時期について、政党、候補者ともに回答者の 8 割以上が投票日前日までに決めたと答えています。具体的なタイミングは、政党、候補者ともに「投票日 1 週間前～2 日前」が 3 割台で最も高くなっています。

政党については「選挙公示日より前」に決定している人が 24.2%と、「投票日 1 週間前～2 日前」に次いで割合が高くなっていますが、候補者については「選挙公示日より前」に決定している人は 16.0%と政党ほど高くはありません。候補者に関しては選挙運動期間中に投票先を決めた人が多いことが伺えます。

また、年代別に見ると、29 歳以下は投票日に比較的近い時期に、60 代は公示日前や選挙運動期間の早い時期に投票先を決める傾向があるようです。

【アンケート概要】

調査対象者：調査対象地域に居住し、当該新聞を購読する 15 歳～69 歳の男女個人

調査エリア：首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)

近畿圏(大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)

中京圏(愛知・岐阜・三重)

北海道、宮城県、福岡県

抽出方法：新聞広告及びインターネット調査モニターパネルからの公募。応募者を J-READ 及び

ACR/ex※の当該地域・対象者の性×年齢・職業・家族人数等の属性に従い割付

調査方法：パソコン・スマートフォンを利用したウェブ調査

調査実施機関・レターヘッド：株式会社ビデオリサーチ

回答者数：3,499 人

首都圏：朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、東京新聞

近畿圏：朝日新聞、産経新聞、毎日新聞、読売新聞

中京圏：朝日新聞、中日新聞

北海道：朝日新聞、北海道新聞 / 宮城県：河北新報 / 福岡県：朝日新聞

実査日：2025 年 7 月 21 日～7 月 27 日

※J-READ（全国新聞総合調査）：(株) ビデオリサーチが年 1 回全国 47 都道府県で主要新聞（約 110 紙）の閲読状況などを測定する単媒体調査。ACR/ex：(株) ビデオリサーチが主要 7 地区で毎年実施している、生活者の「意識」「商品」「メディア関与」などを網羅した調査

【J-MONITOR とは】

J-MONITOR は新聞広告の広告効果測定を主目的とした新聞社共通の調査プラットフォームです。広告効果の測定システムを標準化・第三者化し、客観的な広告効果指標を確立することを目的として 2011 年 4 月にスタートしました。調査の運営・管理は、第三者機関である株式会社ビデオリサーチが行い、共通の手続き・手順で各新聞社の読者モニターを募集・管理し、同じ条件・方法で紙面調査を実施しています。

J-MONITOR で行われる調査は 2 種類あり、一つは新聞に掲載された個々の広告についての掲載後の反響・効果測定で、広告主にフィードバックされます。もう一つは、広告計画立案のための指標データを蓄積する調査です。面や広告がどのくらい見られたかを示す面別接触率・広告接触率を調べており、主に広告会社を対象にデータを販売(販売代理:ビデオリサーチ)しています。

現在の参加紙は 11 社 12 紙※です(※東京新聞と中日新聞は中日新聞社発行)。

<本件に関するお問い合わせ先>

J-MONITOR 連絡協議会

問い合わせ先メールアドレス press@it.videor.co.jp

J-MONITOR オフィシャルサイト <https://www.j-monitor.net/>

< 参考資料 >

属性別は 7 ページ目以降に掲載

●投票状況（対象：有権者・調査で「選挙権を持っていなかった」と回答した人を除外）

（単位：％）	今回(2025 年参院選) n=3,468	2024 年衆院選 n=3,458	2022 年参院選 n=5,097
投票した計	91.1	90.1	87.7
投票日に行って投票した	47.4	53.1	51.2
期日前投票をした	43.8	37.0	36.5
投票に行かなかった	8.9	9.9	12.3
選挙権を持っていなかった	—	—	—

●投票先政党を決めた時期（対象：投票者）

（単位：％）	今回(2025年参院選) n=3,161	2024 年衆院選 n=3,115	2022 年参院選 n=4,468
選挙公示日前	24.2	30.1	28.6
選挙運動期間中 計	58.7	52.5	53.4
（公示日から翌週の土曜日までの間）	15.0	13.2	16.1
（投票日 1 週間前～2 日前）	30.7	27.1	26.1
（投票日の前日）	13.0	12.2	11.2
投票日当日	13.3	13.6	14.1
覚えていない・わからない	3.7	3.8	4.0

●投票先候補者を決めた時期（対象：投票者）

（単位：％）	今回(2025年参院選) n=3,161	2024 年衆院選 n=3,115	2022 年参院選 n=4,468
選挙公示日より前	16.0	24.8	18.7
選挙運動期間中 計	64.5	57.5	60.9
（公示日から翌週の土曜日までの間）	17.9	16.5	19.9
（投票日 1 週間前～2 日前）	32.9	28.3	28.8
（投票日の前日）	13.7	12.7	12.2
投票日当日	15.3	13.8	16.3
覚えていない・わからない	4.1	3.9	4.0

●投票時に重視した政策や課題（複数回答方式で聴取、対象：投票者）

（単位：％）

	今回(2025 年参院選) n=3,161	2024 年衆院選 n=3,115	2022 年参院選 n=4,468
経済政策・景気対策	63.5	50.1	43.7
物価上昇対策	52.5	—	—
年金制度	46.8	24.7	25.1
政治改革（政治とカネ等）	44.5	41.5	—
医療・介護制度	42.8	23.7	23.5
外交・安全保障 *1	41.3	22.9	33.0
食料政策（食料自給率、コメ政策など）	38.4	—	—
格差是正・貧困対策	34.6	19.3	21.2
財政再建（消費税以外の税制、各省庁予算見直し等）	29.0	24.5	21.7
原発・エネルギー政策	27.7	18.2	28.7
雇用・労働政策（働き方改革を含む）	27.0	27.1	23.4
環境政策（気候変動・脱炭素など）	24.8	—	—
地方分権・地方創生・人口減少対策 *2	23.5	10.3	12.9
防災対策（道路、橋脚、トンネル、港湾など老朽化対策も含む）	21.8	13.5	9.9
子育て支援・不妊治療支援	19.9	18.0	21.4
震災復興、被災地・被災者支援	17.9	15.6	8.9
選択的夫婦別姓制度の是非	17.8	13.6	—
女性の活躍推進	14.6	10.7	14.5
教育制度改革	14.4	11.6	12.0
憲法改正	13.8	14.8	26.4
与党の国会運営の是非	13.4	18.3	11.8
デジタル・IT 政策	12.6	5.4	6.6
児童虐待防止	9.6	3.9	6.1
LGBTQ・SOGIに関する政策	9.3	6.1	6.0
選挙制度改革	6.4	6.7	6.1
その他	8.5	6.3	3.9
特に重視したものはない	4.4	7.4	10.0

*1 「外交・安全保障」は、2022 年は「外交・安全保障（安全保障関連法）」「外交・安全保障領土・領海問題）」「外交・安全保障（北朝鮮問題）」「外交・安全保障（沖縄米軍基地問題）」「その他の外交・安全保障」のうち一つ以上選んだ人の計

*2 「地方分権・地方創生・人口減少対策」は、2022 年は「地方分権」＋「地方創生・人口減少対策」のうち一つ以上選んだ人の計

→最もスコアが高い
 →2 番目にスコアが高い
 →3 番目にスコアが高い
 →4 番目にスコアが高い
 →5 番目にスコアが高い

●投票する際に参考にした情報源（複数回答方式で聴取、対象：投票者）

（単位：％）

	今回(2025 年参院選) n=3,161	2024 年衆院選 n=3,115	2022 年参院選 n=4,468
新聞計	74.9	70.9	71.1
テレビ計	50.6	47.5	41.8
ラジオ計	5.5	4.7	4.1
ネット計	47.4	31.1	29.0

新聞記事	73.0	68.9	68.0
選挙公報	50.9	35.3	34.5
テレビ番組（政見放送以外）	40.7	39.4	28.5
新聞社のニュースサイト（Web）	25.4	11.2	10.0
家族・知人などの話	18.3	10.5	11.2
新聞広告	18.0	15.3	18.5
テレビの政見放送	17.7	14.9	19.0
政党の政権公約集（マニフェストなど）	17.0	13.9	12.8
選挙ポスター・ビラ	16.4	15.2	13.4
ソーシャルメディア・SNS（X、Facebook、Instagramなど）	15.6	11.6	10.7
政党や候補者のWebサイト	12.4	7.1	7.6
動画投稿サイト（YouTube、ニコニコ動画、TikTok など）	10.9	5.8	4.8
その他のWebサイト（ニュースまとめサイト、ブログなど）	8.4	9.0	8.3
街頭演説・講演会・宣伝カー	6.5	7.9	5.6
政党の機関紙	5.7	5.3	5.3
ラジオ番組（政見放送以外）	4.0	3.7	2.6
テレビ CM	2.2	2.2	2.3
雑誌	1.7	1.7	1.6
ラジオの政見放送	1.6	1.3	1.7
生成AI（ChatGPT、Google Gemini、Claudeなど）	0.7	—	—
ラジオ CM	0.5	0.4	0.5
参考にした情報はない・わからない	3.4	4.3	4.7

→最もスコアが高い	→2 番目にスコアが高い	→3 番目にスコアが高い
→4 番目にスコアが高い	→5 番目にスコアが高い	

●選挙運動への懸念認識（複数回答方式で聴取、対象：全員）

（単位：％）

	今回(2025 年参院選) n=3,499	2024 年衆院選	2022 年参院選
SNS上での偽情報や誹謗中傷の拡散	69.4	—	—
収益目的での立候補（YouTube・SNSなどの広告収益目的）	37.7	—	—
応援目的での立候補（当選意思がなく他候補者の応援目的）	25.1	—	—
政策と無関係な内容の政見放送・選挙公報・選挙広告	23.8	—	—
選挙ポスター掲示板の本来の目的以外での使用	16.7	—	—
その他	5.7	—	—
特に懸念や問題を感じたものはない	17.7	—	—

→最もスコアが高い	→2 番目にスコアが高い	→3 番目にスコアが高い
-----------	--------------	--------------

< 参考資料 >

属性別

●投票状況（対象：有権者・調査で「選挙権を持っていなかった」と回答した人を除外）

（単位：％）	全体 n=3468	男性 n=1623	女性 n=1845	29歳以下 n=372	30代 n=229	40代 n=574	50代 n=1053	60代 n=1240
投票した 計	91.1	92.5	89.9	84.9	87.8	91.8	91.6	92.9
投票日に行って投票した	47.4	50.2	44.9	41.1	45.0	47.7	51.4	46.1
期日前投票をした	43.8	42.4	45.0	43.8	42.8	44.1	40.3	46.8
投票に行かなかった	8.9	7.5	10.1	15.1	12.2	8.2	8.4	7.1

●投票先政党を決めた時期（対象：投票者）

（単位：％）	全体 n=3161	男性 n=1502	女性 n=1659	29歳以下 n=316	30代 n=201	40代 n=527	50代 n=965	60代 n=1152
選挙公示日前	24.2	30.6	18.4	17.4	18.4	21.1	23.3	29.3
選挙運動期間中 計	58.7	53.1	63.8	59.2	59.7	57.3	58.1	59.7
（公示日から翌週の土曜日までの間）	15.0	15.3	14.8	9.5	14.9	12.3	14.1	18.6
（投票日 1 週間前～2 日前）	30.7	26.0	34.8	36.1	26.9	30.2	30.3	30.4
（投票日の前日）	13.0	11.8	14.2	13.6	17.9	14.8	13.7	10.7
投票日当日	13.3	13.2	13.4	18.0	15.4	17.1	14.9	8.6
覚えていない・わからない	3.7	3.0	4.4	5.4	6.5	4.6	3.7	2.4

●投票先候補者を決めた時期（対象：投票者）

（単位：％）	全体 n=3161	男性 n=1502	女性 n=1659	29歳以下 n=316	30代 n=201	40代 n=527	50代 n=965	60代 n=1152
選挙公示日より前	16.0	21.0	11.6	13.6	13.9	13.5	14.4	19.6
選挙運動期間中 計	64.5	60.5	68.1	63.0	63.2	62.8	63.2	67.0
（公示日から翌週の土曜日までの間）	17.9	19.2	16.8	11.7	17.4	15.7	17.3	21.3
（投票日 1 週間前～2 日前）	32.9	28.4	36.9	34.8	29.9	32.3	32.3	33.7
（投票日の前日）	13.7	12.8	14.4	16.5	15.9	14.8	13.6	12.1
投票日当日	15.3	15.0	15.6	18.0	16.4	18.6	18.2	10.4
覚えていない・わからない	4.1	3.5	4.8	5.4	6.5	5.1	4.1	3.0

●投票時に重視した政策や課題（複数回答方式で聴取、対象：投票者）

（単位：％）	全体 n=3161	男性 n=1502	女性 n=1659	29歳以下 n=316	30代 n=201	40代 n=527	50代 n=965	60代 n=1152
経済政策・景気対策	63.5	66.6	60.7	55.7	62.2	63.2	66.1	63.8
物価上昇対策	52.5	51.4	53.5	49.1	50.7	52.4	51.1	55.0
年金制度	46.8	45.8	47.7	32.9	31.3	37.2	46.0	58.4
政治改革（政治とカネ等）	44.5	46.0	43.2	36.4	37.8	37.8	41.5	53.6
医療・介護制度	42.8	40.1	45.2	34.2	33.3	37.0	40.1	51.7
外交・安全保障 ^{*1}	41.3	44.6	38.3	33.2	37.3	32.1	39.3	50.2
食料政策（食料自給率、コメ政策など）	38.4	36.2	40.4	32.3	42.3	39.1	36.6	40.7
格差是正・貧困対策	34.6	32.6	36.5	26.9	23.4	30.0	32.6	42.4
財政再建（消費税以外の税制、各省庁予算見直し等）	29.0	31.4	26.8	27.2	23.9	29.2	28.7	30.6
原発・エネルギー政策	27.7	30.6	25.1	21.5	20.4	20.5	26.4	35.2
雇用・労働政策（働き方改革を含む）	27.0	24.5	29.2	28.8	32.3	33.0	26.9	22.7
環境政策（気候変動・脱炭素など）	24.8	23.4	26.1	19.9	18.4	17.3	24.0	31.3
地方分権・地方創生・人口減少対策 ^{*2}	23.5	25.4	21.8	18.0	21.4	19.2	20.1	30.3
防災対策（道路、橋脚、トンネル、港湾等老朽化対策含む）	21.8	21.7	21.8	18.7	16.4	18.2	19.3	27.3
子育て支援・不妊治療支援	19.9	18.9	20.8	24.7	36.3	24.9	16.5	16.3
震災復興、被災地・被災者支援	17.9	15.4	20.1	13.9	12.4	12.1	17.0	23.4
選択的夫婦別姓制度の是非	17.8	16.4	19.1	18.4	20.4	11.6	15.4	22.0
女性の活躍推進	14.6	11.1	17.8	20.9	14.9	12.9	10.8	16.8
教育制度改革	14.4	13.4	15.3	22.2	16.9	15.2	11.3	14.1
憲法改正	13.8	15.0	12.8	13.6	15.9	10.6	13.4	15.4
与党の国会運営の是非	13.4	16.9	10.3	8.9	11.9	12.1	13.0	16.0
デジタル・IT政策	12.6	14.0	11.3	15.8	12.9	12.3	12.4	12.0
児童虐待防止	9.6	7.6	11.4	11.7	12.9	8.0	7.0	11.3
LGBTQ・SOGIに関する政策	9.3	8.3	10.1	10.8	11.4	8.0	7.6	10.5
選挙制度改革	6.4	7.3	5.6	5.4	7.5	4.9	5.4	8.1
その他	8.5	8.7	8.4	6.6	10.0	6.3	8.7	9.7
特に重視したものはない	4.4	4.3	4.6	4.4	6.0	5.7	3.8	4.1

*1 「外交・安全保障」は、2022年は「外交・安全保障（安全保障関連法）」「外交・安全保障領土・領海問題）」「外交・安全保障（北朝鮮問題）」「外交・安全保障（沖縄米軍基地問題）」「その他の外交・安全保障」のうち一つ以上選んだ人の計

*2 「地方分権・地方創生・人口減少対策」は、2022年は「地方分権」＋「地方創生・人口減少対策」のうち一つ以上選んだ人の計

→最もスコアが高い
 →2番目にスコアが高い
 →3番目にスコアが高い
 →4番目にスコアが高い
 →5番目にスコアが高い

●投票する際に参考にした情報源（複数回答方式で聴取、対象：投票者）

（単位：％）

全体 n=3161 男性 n=1502 女性 n=1659 29歳以下 n=316 30代 n=201 40代 n=527 50代 n=965 60代 n=1152

新聞計	74.9	76.7	73.4	52.8	58.7	70.0	75.5	85.6
テレビ計	50.6	52.1	49.2	40.5	44.8	47.1	47.9	58.2
ラジオ計	5.5	6.3	4.8	4.7	6.0	5.3	5.9	5.4
ネット計	47.4	50.7	44.4	63.9	53.7	45.7	45.5	44.1

新聞記事	73.0	75.3	70.8	50.3	56.2	67.6	73.5	84.1
選挙公報	50.9	49.4	52.3	42.7	48.3	44.8	49.6	57.5
テレビ番組（政見放送以外）	40.7	42.5	39.0	32.3	37.3	38.9	38.7	46.0
新聞社のニュースサイト（Web）	25.4	29.5	21.7	27.2	22.9	23.1	23.4	28.0
家族・知人などの話	18.3	11.5	24.4	24.2	21.4	14.8	18.3	17.6
新聞広告	18.0	16.2	19.7	17.1	11.9	20.3	18.7	17.8
テレビの政見放送	17.7	17.2	18.3	12.7	12.9	14.4	16.6	22.5
政党の政権公約集（マニフェストなど）	17.0	17.0	16.9	17.1	19.9	17.1	14.8	18.1
選挙ポスター・ビラ	16.4	16.2	16.6	21.8	19.4	16.3	17.4	13.6
ソーシャルメディア・SNS（X、Facebook、Instagramなど）	15.6	15.8	15.5	33.5	28.4	17.3	14.6	8.6
政党や候補者のWebサイト	12.4	13.6	11.2	17.4	14.9	13.5	11.9	10.4
動画投稿サイト（YouTube、ニコニコ動画、TikTokなど）	10.9	13.9	8.2	16.1	8.0	11.0	11.7	9.3
その他のWebサイト（ニュースまとめサイト、ブログなど）	8.4	8.5	8.3	13.3	6.0	8.5	7.8	7.9
街頭演説・講演会・宣伝カー	6.5	6.7	6.3	8.5	9.5	6.3	6.7	5.3
政党の機関紙	5.7	5.2	6.1	4.7	4.0	5.9	5.5	6.3
ラジオ番組（政見放送以外）	4.0	4.5	3.5	1.9	4.0	4.0	4.5	4.2
テレビCM	2.2	2.7	1.8	4.1	4.0	3.4	1.6	1.4
雑誌	1.7	2.6	1.0	0.9	3.0	0.8	1.6	2.3
ラジオの政見放送	1.6	1.8	1.5	1.9	2.5	1.5	1.5	1.6
生成AI（ChatGPT、Google Gemini、Claudeなど）	0.7	0.9	0.4	0.9	1.5	0.8	0.7	0.3
ラジオCM	0.5	0.7	0.3	0.9	-	1.5	0.2	0.2
参考にした情報はない・わからない	3.4	3.1	3.6	4.7	6.0	3.6	3.0	2.7

→最もスコアが高い
 →2 番目にスコアが高い
 →3 番目にスコアが高い
 →4 番目にスコアが高い
 →5 番目にスコアが高い

● 選挙運動への懸念認識（複数回答方式で聴取、対象：全員）

(単位：%)

	全体 n=3499	男性 n=1633	女性 n=1866	29歳以下 n=398	30代 n=229	40代 n=576	50代 n=1054	60代 n=1242
SNS上での偽情報や誹謗中傷の拡散	69.4	69.2	69.5	63.1	63.3	59.2	71.2	75.7
収益目的での立候補（YouTube・SNS等の広告収益目的）	37.7	40.0	35.7	31.9	33.6	36.1	37.4	41.4
応援目的での立候補（当選意思がなく候補者の応援目的）	25.1	27.4	23.0	17.1	21.8	22.7	25.1	29.2
政策と無関係な内容の政見放送・選挙公報・選挙広告	23.8	27.6	20.5	19.3	20.5	24.1	23.1	26.3
選挙ポスター掲示板の本来の目的以外での使用	16.7	18.1	15.6	15.1	16.2	17.2	16.1	17.7
その他	5.7	7.0	4.5	3.3	8.3	5.7	6.5	5.2
特に懸念や問題を感じたものはない	17.7	17.0	18.2	22.6	19.7	23.3	16.1	14.4

→最もスコアが高い

→2 番目にスコアが高い

→3 番目にスコアが高い

<転載・引用について>

■転載について

J-MONITOR 連絡協議会の承諾無く、コピー・加工することを禁止します。掲載しているデータや情報をテレビ、ラジオでの放送やネットメディア、新聞、雑誌・書籍等に利用したい場合、J-MONITOR 連絡協議会 までお問い合わせください。

■引用について

以下に該当する際はお断りしています。

- ・ 企業、個人等を誹謗中傷するおそれがある場合
- ・ 公序良俗に反すると判断される場合
- ・ 犯罪的行為に結びつくおそれがある場合
- ・ その他、当会で不適当と判断した場合

■著作権について

掲載される文章、写真、イラスト、グラフ、数表 等に関する著作権は、当会に帰属します。

■免責事項など

J-MONITOR サイトの各コンテンツの掲載にあたっては、充分注意、確認をしておりますが、その正確性や妥当性等について 当会は責任を負いません。当該情報によるいかなる損害についても、J-MONITOR 連絡協議会は責任を負いません。